第１号様式（第８条関係）

### 中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業補助金　交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申請団体の所在地〒 | 申請団体の名称及び代表者名（電話）　　　－　　　　　－ |
| 業種　　　　　　　　 | 従業員数　　名　　　 |

|  |
| --- |
| 中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。 |
| 事 業 実 施 期 間 | 令和７年 　 月　 日　　～　令和　 年　 月 　日 |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 添付書類 |  (１)事業計画書（別紙１）(２)誓約書（別紙２） |

連絡先・担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏 名 |  |
| 電 話 番 号 |  |
| メールアドレス |  |

第１号様式（第８条関係）｜別紙１

## 事業計画書

1. 事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 目的・目標（事業実施による定量的な　目標数値等を記入してください。） |  |
| 事　業　内　容 |
| 申請事業が該当する項目にチェックしてください。（複数選択可）□　従業員の人材育成・能力開発に資する事業□　組織の活性化につながる外部人材の受入れ及び新制度の導入に係る事業□　従業員の福利厚生及び安全衛生の向上に資する事業□　多様な働き方の実現に資する事業□　多様な人材の採用・就労を促進する事業□　前号までに掲げるもののほか、市長が必要と認める事業 |
| 事業内容（事業概要のほか、経営課題や業務課題の解決に当たり、取組の必要性等を記載してください。）※本項目の記載について、　枠を拡大して記載する場合も、「事業計画書」の全体が　３ページに収まる範囲としてください。 |  |
| その他（該当する場合は、審査での加点対象となります。申請事業者若しくは申請事業が右記の項目に該当する場合は、　チェックしてください。）　　※複数選択可 | □　京都府の「就労・奨学金返済一体型支援事業」の導入企業　　または、本事業を活用して導入しようとする企業等□　ケアラー支援に資する事業□　外国人や留学生の雇用や定着支援に資する事業□　障害者・高齢者の雇用や定着支援に資する事業 |
| 本事業の適用人数 | 　　　　　名 |  |
| 従業員代表の意見等（従業員の立場から、本事業にどのような意義があるかを記入してもらってください。） | 氏名 |  | 意見等 |  |

1. 事業実施スケジュール（概要）

|  |
| --- |
| （本事業の実施スケジュールを御記入ください。） |
| （補助終了後の事業の継続予定等を御記入ください。） |

1. 専門家に求める支援

社会保険労務士

中小企業診断士

|  |
| --- |
| （専門家に求める具体的な支援内容等を御記入ください。） |
| 専門家への事前相談について |
| 相談した専門家の氏名 | 相談日年　　月　　日 | 助言内容等 |
| ※「事前相談会」以外で事前相談をされた場合は、専門家の選定理由等を御記入ください。 |

（４）事業経費（補助経費）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 支出内容 | 金額（税抜） | 支出先 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（A） | 　　　　　　円 |  |

【注意】消費税及び地方消費税相当額を抜いた金額を記載してください。見積書、領収書等に税抜価格の明記がない場合は、　　　記載額に1.1を除した額（÷1.1）を記載してください（小数点以下は四捨五入）。

（５）補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （A） | 円 |  | × | ４　／　５ | ＝ | (B) | 円 |

補助金交付申請額：(B)又は補助上限額（６０万円）のうち低い額（※千円未満切り捨て）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額（※千円未満切り捨て） | 円 |

第１号様式（第８条関係）｜別紙２

# 誓　　　約　　　書

以下のとおり誓約します。

（該当する部分にチェックしてください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

* 申請者は、京都市内に主たる事業所を有する企業・団体等又は個人事業主です。
* 申請者は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第５条第１項に規定する適用事業の

事業主です。

* 申請者は、市税等の滞納はありません。
* 申請者は、大企業又はみなし大企業ではありません。
* 申請者は、政治的・宗教的活動を主たる目的とした企業・団体等ではありません。
* 申請者は、京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号

に規定する暴力団密接関係者ではありません。

* 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）

に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、同法第

２条第６項第４号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。

* 申請者は、本補助金の申請日の前日から起算して過去１年間に、労働基準関係法令違

反により送検処分を受けていません。

* 本申請と同一の経費で、国･府･市等が実施する他の補助金等の交付を受けていません。
* 事業の実施及び経費の支払いを令和８年１月３１日までに完了します。
* 申請者は、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに中小企業

ひと・しごと環境魅力向上支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。

* 申請者は、補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、照会等があ

った場合は、内容の補正、関連資料の提出や回答等について、真摯に対応します。

* 申請者は、従業員の人材育成や、多様な担い手が活躍できる就労環境整備等に真摯に

　　　　 取り組むとともに、本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて同意

し、取材や事例の発信等に協力します。

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・団体名 |  |
| 代表者(職・氏名) |  |